

第8章

軍事工業

——軍民転換とその戦略的背景——

軍事工業は、諸産業のなかでも特殊な性質を有している。それは第1に、その規模と構造の決定に関して、国家の安全保障が他の産業にまして考慮されることである。第2に、その製品（装備・兵器）は、(1)国家による購買独占、(2)受注生産という市場構造上の特性を有しており、コストや納期よりも信頼性や確実性にプライオリティがおかれることである。軍事工業はそれゆえ自由貿易やマーケティングにもとづく見込み生産といった一般の市場経済に馴染みにくい、計画経済的性質の強い産業ということができる。

先進資本主義国と政治的対抗関係をもちつつ低開発状態から国家建設を始めた中国では、安全保障上の考慮はとりわけ重要な意味を有していた。毛沢東時代には「社会主義工業化」と呼ばれる特異な資本蓄積方式が、軍事工業の急速な形成と不可分の関係をもって採択され、また「世界戦争が生起する」、「早く大きく核戦争を戦う」という毛沢東の戦争認識のもとに、内陸への軍事工業建設と地域自給圏の形成が進行した。

鄧小平の時代に入ると「世界戦争は当面起こらない」、「あるとすればハイテク条件下の局部戦争である」として毛沢東路線の一大転換を図り、「平和の配当」を享受しつつ、軍事・経済の両面で世界先進へのキャッチアップを目指すこととなった。軍事工業もそれに対応すべく、少量でもハイテク局部戦争に対応する生産力の形成と、これに対応しない生産力のリストラが断行

されるに至ったのである。

このリストラは、民需生産への転換，すなわち「軍民転換」として進行しているが，上記の産業上の特徴から市場経済に対応していくことに一定の困難が存在するだけでなく，中国においては，毛沢東時代に形成された産業立地の再編という課題をも併せもっている。

本章では，軍事工業の構造転換を，「軍民転換」の側面から記述する⁽¹⁾。まず軍事工業の構造転換に関する政策手段の枠組みを提示し（第1節），次に中国における軍民転換と資本蓄積方式・戦略転換との関わりを確認する（第2節）。さらに，政策手段との関連に留意しつつ軍民転換の展開を概観する（第3節）。そのうえで，軍民転換の進展に影響を与えたと考えられる改革および環境要因と政策要因について検討し，併せて軍事工業の構造転換と産業基盤の維持をめぐる政策の中国的特徴についても記述する⁽²⁾（第4節）。

第1節 軍事工業部門に対する政策枠組み

軍事工業の構造転換に関連する政策は大きく，(1)軍民転換政策と，(2)軍事産業基盤に対する政策とに分かれる⁽³⁾。軍事工業のありようは先述のように国家の安全保障と密接に関わっており，通常，一方通行的軍縮とはならず，軍民転換は軍事産業基盤の維持・発展とリンクして進行する。表1は構造転換に関連する政策項目である。

(1)の軍民転換政策はさらに次の3点から構成される。

第1に，財政支出における軍事関連の削減分が民需関連にまわることで「平和の配当」が期待されるというものである⁽⁴⁾。これはマクロ的政策であり，軍事工業企業の民需転換を個別にサポートするものではない。中国では1980年代前半に軍事基本建設の削減と国防費の伸びの抑制という形で，これが実行されたとみられる。

第2に，民需転換に対する財政支出（補助金），信用供与，減税といった

表1 軍事工業の構造転換に対する政府のサポート手段

(A) 転換政策	
1 軍事関連財政支出の削減／民需への代替	製品開発・マーケティング・立地構造 軍民両用技術、軍事ハイテクの民生利用 再訓練、労働市場の流動性向上、社会保障 市場経済対応への障害の除去 国際競争力にかかわるようなハイテク部門など 特定部門のサポート 軍需削減以後の軍事工業依存・後進地域の経済振興
2 財政支出・信用供与	
3 ミクロ経済サポート	
1) 技術移転プログラム	
2) 労働市場政策	
3) 制度改革・商業化・私有化	
4) 部門プログラム	軍需削減以後の軍事工業依存・後進地域の経済振興
5) 地域プログラム	
6) 対外開放（貿易・外資）	
(B) 軍事産業基盤のサポート	
1 軍事産業の規模、形態に関する計画	一定規模の維持／雇用、技術、国際的プレゼンス
2 研究・開発・調達契約	技術、財政、雇用、地域開発、軍事産業基盤を考慮／構造調整への介入
3 兵器輸出	信用供与、政治的サポート

（出所） Bonn International Center for Conversion [1998] pp.106-108 を参考に筆者作成。

直接的サポートである。軍民転換とはいわば「初期にサンク・コストをとま
なう投資プロジェクト」に類似したものである（Berthélemy and Deger [1995]
p.14）。個別企業の参入時の資金負担が困難であっても、生産を続けるうち
に限界費用が減少し、サンク・コストを回収して余りある生産者余剰を獲得
する見込みがあるならば、政府のサポートが望まれる。サンク・コストの回
収は、参入した民生部門の市場が拡大基調にあれば容易であるが、逆の場合
は困難となる。

第3に、技術移転、労働市場、企業制度改革、特定産業部門・地域の振興
など、民需転換だけを直接対象とするものではないが、軍事工業企業の民生
部門への参入障害の除去をサポートする施策である。ここには軍民両用技術
の民生利用促進、企業制度改革（行政と企業との分離、商業化・私有化など）、
ハイテク部門のサポート、後進地域の経済振興などが含まれる。技術移転、
労働市場、企業制度改革などは国有企業一般の課題でもある。

本章では、中国の軍事工業が民需転換の過程で外資や非国有資金の導入に積極的でありながらも、根幹部分で国有を維持しようとしている点に着目し、この項目に関しては国有維持の中国的背景の探究を試みる。

次に、(2)の軍事産業基盤に対する政策は次の3点から構成される。

第1に、軍事工業の規模、形態に関する計画である。これは経済成長いかに左右されるものではあるが、軍事戦略、技術基盤、雇用、国際政治経済的立場など総合安全保障的観点が考慮される。中国の場合、国際環境と自身の軍事・経済力に加え、毛沢東と鄧小平という2人のカリスマの認識が、この点を大きく左右してきた。

第2に、研究・開発・調達契約による直接的サポートである。これは技術的、財政的側面からだけでなく、雇用や地域発展、軍事産業基盤も考慮したうえで行われる。中国はかつて通常兵器開発を犠牲にして「二弾一星」(「兩彈一星」=原子爆弾、水素爆弾とロケット・ミサイルを指す)⁽⁵⁾の開発に資源を集中した経緯をもち、現在の構造転換の過程においても、リストラの一方で、実態は不明であるものの、新たな戦略に対応する部門には手厚く研究開発資金を振り向けているはずである。また、一部の旧式装備生産ラインには財政補助を与えて、これを保存している。

第3に、信用上の便宜供与や政治的バックアップなどの、兵器供与に対するサポートである。この点については、中国が兵器供与を自国の安全保障ならびに構造転換といかに連関させていたかという角度から後述する。

第2節 資本蓄積方式の転換と軍事改革

1. 資本蓄積と軍事建設——「直線的戦略」

建国以来1970年代後半までの中国は、きわめて低位な生産力基盤と脆弱な安全保障環境の急速な改善を目的に、計画経済によって国民経済の余剰を可

能なかぎり搾り取り、これを財政に集中する特異な資本蓄積方式を展開し、重工業・軍事工業の形成に邁進した。これを「直線の戦略」と呼ぶ。

1950年代から70年代後半までの間、安全保障認識と軍事工業の構造選択においては、合理的な政策選択と非合理的な政策選択が行われたことを、本項では簡単に指摘する。

合理的選択とは「二弾一星」の開発である。軍事工業では、ソ連の援助プロジェクトにより1950年代においては先進的な技術および生産力が導入されたが、50年代後半以降、ソ連との関係が悪化した。それと前後して、通常装備・兵器のレベルアップを犠牲に、乏しい資源を「二弾一星」の開発に集中して、成功を収めている。通常戦力で劣位にある国にとっては、通常戦力の強化よりも核開発の方が、戦争抑止力としてはより効果的である。また、当時の中国が日本の自衛隊と同水準の兵器を保有するには年平均45億ドル（国家財政の3分の1以上に相当）が必要であったが、濃縮ウラン工場一つならば10億ドル程度ですんだと推定され、経済的にも安上がりであった（平松[1987] p.115）。

乏しい資源を核に集中したぶん、通常装備・兵器には手が回らず、その水準は長く1950年代レベルにとどまった。この弱点を補う戦略が「人民戦争論」であり、農村部では国家財政に負担をかけないで自給圏を形成し、自力更生で国境内での戦争に対応する体制が築かれた。人民公社にはこのような軍事的役割もあったのである。

一方、非合理的選択とは「三線建設」である。中ソ対立、中印紛争、アメリカのベトナム北爆など安全保障環境の悪化を契機に1960年代半ばから70年代初頭にかけて、沿海地域の軍事生産力の内陸移転を含む内陸建設（「三線建設」）が、戦争準備を意図して大々的に展開された。国防建設は主に四川、貴州、陝西、河南西部、湖北西部、湖南西部に集中し、1964年から71年までに380の移転プロジェクトで14万5000人、設備3万8000台が移転した（彭ほか編[1989] p.167；汪ほか[1986] pp.349-350）。

三線建設には、鉄道が建設されたことや、四川をはじめ内陸に工業生産力

が形成されたことなど評価すべき点もあるが⁽⁶⁾、丸川 [1993b] によれば、三線地区の重工業の限界資本産出比率は2.25で、非三線地区の3倍に達していた(丸川 [1993a], [1993b]; 蔣・張・姫 [1988]などを参照)。インフラの欠如した山中への立地選択や計画上の混乱から、完成しても稼働率が低かったり、未完成プロジェクトが続出したりしたことは、肝心の戦争準備の軍事工業形成という点でもあまりに浪費的であったと考えられる。

2. 「直線的戦略」下の軍民転換

軍事力の形成を主要目的に経済余剰を重工業建設に集中するという特異な資本蓄積方式の期間にも、一時期軍事工業の民需生産が奨励された。

朝鮮戦争後、軍事工業の形成が進展する一方で、軍事発注は逆に減少したことをうけて、1957年から「平時と戦時を結合し、軍需生産と民需生産を結合し、軍需生産を主とし、軍を民のなかに宿らせる」(平戦結合、軍民結合、以軍為主、寓軍于民)をスローガンに、軍事工業が軍需生産を確保しつつ民需生産で国民経済の発展に貢献することが奨励された。軍事生産力の民生転用は国民経済の空白を埋め、1960年には軍事工業の一部門である兵器工業部門(通常兵器部門)の民需生産額は57年の10倍に増加し、民需生産額比率は約75%に達したが、大躍進の混乱の後、民需生産の多くが停止のやむなきに至った(王ほか編 [1993] pp.53-56)。

その後1964年の全国人民代表大会(全人代)において「軍需生産と民需生産の結合、平時と戦時の結合」(軍民結合、平戦結合)に言及はされたものの、70年代末まで軍民転換は進展しなかった。それは、1960年代以降、中国の安全保障上の緊張が高まり、国民経済の軍事化が進められたためである。むしろ、その過程では、三線建設にみるように安全保障上の緊張を過度に見積もり、膨大な資源の浪費を生んだ点は指摘されなければならない。しかし、独立自主を重んずる毛沢東の安全保障認識のもとでは、後述するような戦略転換をとまなう軍民転換はありえなかったと考えられる。

3. 軍事面からみた資本蓄積方式転換の必要性——「迂回戦略」

1970年代末からの経済改革と資本蓄積方式の転換は、一般に農村の疲弊や経済効率の低下から説明されるが、軍事的側面からは次のような解釈を加えることができよう。

広大な国土と長大な国境線を擁する中国が通常兵器のレベルアップを図るならば、膨大な資金が必要となる。それゆえ、毛沢東時代には中国は安全保障上、より有効でコストパフォーマンスに優れる核開発に資源を集中した。また核をもつだけでなく、その運搬手段の必要性を認識してロケット開発にも注力した。その甲斐あって1980年前後には一応の戦術核システムの構築は終了した。そこでようやく通常兵器の近代化に着手する段階に入ったのである。

1960年代に世界では技術革新が飛躍的に進展し、装備・兵器の技術的次元もハイテクを組み込んだものへと大きく変化していたため、もはや従来の装備・兵器を量産しても戦力として意味がない。ただし、通常兵器近代化の最大のネックは資金と技術の調達であった。たとえば中ソ国境でソ連軍の侵攻に備える装備調達資金だけでも1979年の中国のGDPの16.25%にも達し（平松 [1987] pp.147-148）、開発費用も含めれば、にわかには負担不可能な数字であった。

とはいえ農村・農業部門から経済余剰を搾り取って、国家財政の軍事関連支出を拡大する従来の方法には限界があった。そこで中国は迂回戦略に転ずる必要に迫られた。それは、ハイテク兵器の研究・開発・生産の資金を調達するために、いったん軍事関連への資源配分を抑制し、民生部門への配分を増やして国民経済の成長をはかり、国民経済のパイを持続的に拡大することである。すなわち「平和の配当」を軍事工業の構造転換に利用しようというものである。表2からは、1980年代前半の国家財政支出に対する国防費のシェアおよび基本建設支出に対する軍事工業のシェアが、それ以前のほとんど

表2 国防費の対国家財政支出シェアおよび軍事工業基本建設の
対基本建設支出シェア

(%)

	国防費	軍事工業基本建設	
	対国家財政 シェア	対工業基本建設 シェア	対全基本建設 シェア
1953～85年平均	16.1	9.8	5.0
第1次五カ年計画期（1953～57年）	23.4	11.8	5.0
第2次五カ年計画期（1958～62年）	11.9	n.a.	n.a.
調整期（1963～65年）	18.8	n.a.	n.a.
第3次五カ年計画期（1966～70年）	21.8	10.2	5.7
第4次五カ年計画期（1971～75年）	19.1	14.6	8.1
第5次五カ年計画期（1976～80年）	16.4	n.a.	n.a.
第6次五カ年計画期（1981～85年）	11.9	9.6	4.3

（出所） 財政部綜合計画司編 [1992] pp.104-107；鄧ほか編 [1989] p.161；国家統計局固定
資産投資統計司編 [1987] pp.76-77；趙ほか編 [1989] p.174；汪ほか [1986] p.182などに
より、筆者作成。

の期間よりも低く抑えられていることが看取できる。また、軍事工業部門のなかで最大の生産額シェアを有した第5機械工業部（兵器工業）では、1979年に基本建設工作会議を開き、投資プロジェクトを約40%圧縮して投資の方向を改め、科学技術関連投資の比率を9%前後から20%へ、教育事業への投資比率を3%前後から10%に高めることを決定している（鄧ほか編 [1993] p.82）。

「平和の配当」が軍事的要請と絡んでいることは、2000年までに農業と工業の総生産を4倍にするという目標について、鄧小平が「工農業総生産4倍増の意義は大きい」、（今世紀までにGNPが1兆ドルに達するとして）「1兆ドルのうち1%（100億ドル）を国防費にあてれば」「多少の装備の改良など朝飯前である」と語ったことにも示されている（『人民日報』1985年1月1日）。そして世界先進へのキャッチアップを図るには、国際的孤立を改め、国際交流を進めるなかで西側の進んだ軍事技術の導入をすすめることが早道であり、この意味からも対外開放政策が必要であった。ただし、これはカリスマの交代あつての選択でもあった。

かくして中国では「平和の配当」を戦略的に享受すべく、安全保障認識が改められ、計画経済から市場経済への移行をとまなう資本蓄積方式の転換が実施されたのである。

第3節 軍民転換の展開

上記のような戦略転換は、毛沢東時代に形成、蓄積された膨大な軍事資源のリストラを必然化した。リストラされる分野の軍事工業企業は軍需発注の激減に民生品の生産で対応せざるをえなくなり、一方では、かつて軍事工業の民生生産が国民経済の空白を埋めたように、国民経済への貢献が求められる事情もあった。本節では、次節での改革および環境要因ならびに産業政策要因の検討に先立ち、軍民転換の展開を5段階に分けて概観する⁽⁷⁾。

1. 第1段階：民生品の模索（1982年まで）

第1段階は、軍需発注の激減に直面した軍事工業企業が、さまざまな民生生産を模索して軍需任務の不足を埋め合わせようとした時期である。

1970年代後半から軍事工業の設備の遊休が著しくなったことに対応して、鄧小平は1978年初めから軍民転換の必要性を説いていた。1978年2月の全国人民代表大会の政府活動報告において「軍需と民生の結合、平時と戦時の結合」への言及があり、翌79年6月の政府報告では軍事工業企業に対して「できるだけ多くの民生品、とりわけ耐久消費財を生産しなければならない」との方針が打ち出された（中国総覧編集委員会 [1980] pp.584, 672）。1979年の中越紛争を経て、81年までに機械工業への投資が軍事工業を中心に大幅に圧縮され、この間、軍事工業の大中型プロジェクト 132 項目が停止または延期となった（彭ほか編 [1989] p.259）。

この期間には内陸立地の三線企業を中心に重要性の低い軍事工業の生産任

務が削減された。軍事工業企業は軍事発注の減少を、自転車、扇風機、ミシンなどの耐久消費財を中心に多種多様な民需生産に着手することで埋め合わせようとした。

一部の地方の軍事工業企業は利潤の一部を民生品発展基金として留保できるようになり (Folta [1992] p.87), また民生用新製品に対する税の減免も条例化されたが、基本的には自力更生が求められた。初期の民生品生産は一般にコストが高く、需要への考慮にも欠けていたため、軍民転換に行き詰まり、軍需発注の復活を望む企業も多かった。この段階で奨励された民需生産の発展方向は、軽紡工業、交通運輸・郵便通信、エネルギー開発・省エネ、農林水産業、生活・文教衛生関連、輸出産業であった。

2. 第2段階：退路の遮断 (1982～80年代半ば)

この段階では、軍事工業の民需生産が国民経済計画に組み込まれ、軍民転換が不可逆の方針であることが明示された。軍事工業の民需生産額比率が大きく高まり、また、三線立地企業の調整政策が始まった時期でもある。

1982年1月、鄧小平により軍民転換に対して「軍需生産と民需生産を結合し、平時と戦時を結合し、軍需を優先し、民で軍を養う」(軍民結合、平戦結合、軍品優先、以民養軍) とする方針が示された。「軍需生産と民需生産の結合」と「平時と戦時の結合」は、基本的には1950年代に軍事工業の民需転換が試みられた際と同様に、軍需生産力を保持するために平時にその生産力を民需生産に振り向けるという意味を有しているが、新たに軍民両用の科学技術発展をも含意している。「軍需の優先」とは軍需生産と民需生産においては軍事任務を優先すること、そして「民で軍を養う」は軍需任務の不足を民需生産で補填し、民需生産の利潤を軍需生産の発展に用いることを意味する (曹ほか編 [1994] pp.35-43)。

1982年7月には全国計画会議で第6次五カ年計画の後半3年部分に軍事工業の民生品生産 (航空、船舶、アイソトープ、化学工業、車両・エンジン、計器

類、各種機械など計19種) が組み込まれることとなった。とはいえ、1980年代前半においては、資金については企業や部門の自己調達が強調されており、政策の中心は、軍事工業が民生品の生産に参入するにあたって、いかに計画経済の縦割りの部門管理と横割りの地区管理の壁を調整するかという点に集中していた。

1984年には、優れた設備・技術などを擁する軍事工業を、国民経済の民生発展に利用すべきとの鄧小平の指示が下され(中共中央文献編輯委員会 [1993] p.99)、これをきっかけに軍事工業各部門はさまざまな民生部門に参入していった(表3、表4)。この時点では「大砲からバターへ」という方向がより前面に出ていたといえる。翌1985年からは、軍事工業のもつ技術を非軍事企業に有償移転する技術交易会が、ほぼ毎年開催されるようになった。これには郷鎮企業がとくに積極的に参加した。

また、1985年には鄧小平は「世界戦争は不可避」としてきた毛沢東の国際情勢認識を否定して「平和の配当」を享受する迂回戦略の環境を創出し、現代の戦争に対応しない装備と兵力を削減し、規模が小さくとも現代の戦争に対応する装備・兵力をもつという「量から質」への転換をより強力に打ち出した。1985年の100万人の兵力削減によって、従来の装備・兵器に対する発注はもはや回復せず、軍民転換の方向が不可逆的であることを明らかにした

表3 軍事工業民需生産額比率

	(%)					
年	1979	1980	1985	1991	1996	1997
民需生産額比率	8.1	24.0	52.5	65.0	80.0	84.5
核工業／旧第2機械工業部	n.a	5.0	16.3	48.0	80.0	n.a.
航空工業／旧第3機械工業部	10.0	16.3	40.1	67.0	80.0	n.a.
電子工業／旧第4機械工業部	20.0	34.0	70.4	97.0	97.0	n.a.
兵器工業／旧第5機械工業部	9.0	19.7	33.2	63.8	80+	n.a.
船舶工業／旧第6機械工業部	12.0	45.0	77.0	81.0	80+	n.a.
航天工業／旧第7機械工業部	20～30	28.4	65.4	67.0	70.0	n.a.

(出所) 王立ほか編 [1993]; 『文匯報』1995年7月6日, 陶 [1995]; 國務院新聞辦公室 [1995]; 呂 [1997]; 『中国通信』1997年2月19日, 98年1月16日; 程 [1992] p. 102 などにより作成。

表4 軍事工業部門の主要民生分野

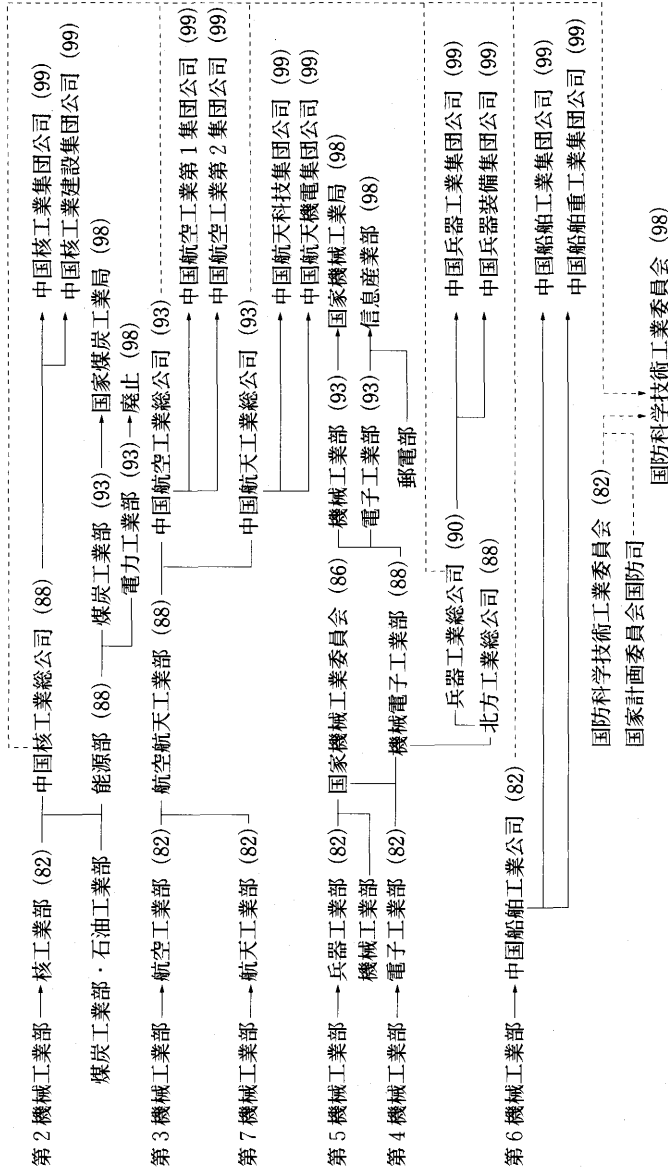
	主要民需分野, (主要企業), 〈合併・技術提携相手〉の例
核工業	原子力発電 (秦山〈3期はカナダ型重水炉〉, 大亜湾〈香港資本, 仏製加圧水型炉〉, 連雲港〈計画, ロシア製加圧水型炉〉ほか十数カ所建設地選定済み), エンジニアリング, プラント建設, 放射性元素技術の農業, 工業, 医療への民生応用, 貿易など
航空工業	民用航空機 (上海飛機など〈旧MD=組み立て〉, 西安飛機など〈ボーイング=部品供給〉), ヘリコプター, 乗用車 (西安飛機〈ボルボ=合併〉, 昌河飛機〈スズキ=技術提携〉, ハルビン飛機〈スズキ=技術提携, 三菱=エンジン, 合併〉, 貴州飛機〈富士重工=合併〉), オートバイ (金城, 南方航空動力機械〈ヤマハ=合併〉), 紡織・食品包装・医療機械, 家電, 軽工業品, コンピュータ, 不動産, 貿易, コンサルタント, 広告業など
電子工業	テレビ (長虹〈東芝=技術提携〉, 熊猫), エアコン (長虹〈東芝, 三洋〉), A V, 電池, 白物家電 (長虹〈東芝=技術提携〉, 長嶺), 紡織電子システム (長嶺), 扇風機, 交通・通信システム, 貿易など
兵器工業	オートバイ (嘉陵〈ホンダ=合併〉, 建設〈ヤマハ=合併〉), 自動車 (長安〈スズキ=合併〉, 内蒙古第一機械〈ベンツ=技術提携〉), エンジニアリング機械, 各種生産ライン, 工具, 測定機器, 化学工業製品, 家電, 光学機器, 貿易, 不動産, 金融など
船舶工業	各種民用船舶, 橋梁・発射台・高圧タンク・鉄骨・輸送機械等大型構造物, コンテナ, 無蓋貨車, 煙草加工・医療機械, 冷蔵庫, 液圧支柱, オートバイ, コピー機, 貿易など
航天工業	人工衛星打ち上げ (長城工業総公司), 自動車 (航天汽車〈三菱自動車=エンジン, 合併〉, 三江航天〈ルノー=合併〉), NC工作機, ロボット, 密封バルブ, 家電 (ノンフロン冷蔵庫等), 衛星器材, 移動体通信ほか電子技術設備・ソフト, 貿易など

(出所) 曹ほか編 [1994] ほか各種資料により作成。

のである。

組織面では, 1982年, 第2～第7機械工業部の名称であった軍事工業部門が核, 航空, 電子, 兵器, 航天 (宇宙産業) の各工業部に改称され, 船舶工業については行政部門から外れ, 中国船舶工業総公司となった (図1)。いずれも民需生産については国务院の指導下に入ることとなった (王立ほか編 [1993] p.601)。さらに同年には国务院国防弁公室, 人民解放軍科学技術委員会, 中央軍事委員会装備委員会弁公室を統合して, 国防科学技術工業委員会

図1 国防工業部門の変遷



(注) かつてこの数字は機構改革の年を表す。点線は1998年3月の全人代で通過した行革案にもとづく行政機能の移転を意味する。ただし、航空、航天部門の情報・ネットワークの管理は信息産業部の管轄となる。廃止された電力工業部の実務は国家电网公司が行う。船舶工業部門の行政管理については1998～93年の間、機械電子工業部がその任にあった。兵器工業総公司是北方工業総公司の対内名称である。

(出所) Frankenstein and Gill [1996] p.413; 『人民日報』1998年3月11日、99年7月2日; 『中國組織別人名簿』(ラヂオブレス) 各年版により作成。

が設置された。同委員会は、国民経済発展と国防建設とのバランスの上に、有限の財源でいかに先進的な装備・兵器を開発するかを課題とすると同時に、地方オフィスを擁して軍民転換を推進する役割も担った。

1983年末には、国務院に「三線調整改造規画弁公室」が設置され、翌84年8月、「三線工作会議」により内陸山中などの不合理な立地条件の調整、移転が決定された。

1985年には、軍事工業の民需生産額比率は50%を超えるに至った。この第2段階では、元の軍需生産と技術的に接近した民生品目を政府が選択し、技術的支援を与えるという「サプライサイド」に立った軍民転換政策がとられた。多くの企業が消費財生産に参入したことは、消費財不足の当時において正しかったが、軍事技術は大量生産には不向きで、製品のレベルが当時の低い購買力に適合しないケースもあった。一部には政府によるイニシアティブを超えて、独自にリスクを背負ってテレビなどの生産に挑むものもあった⁽⁸⁾。

3. 第3段階：国民経済への融合と経済的転換への移行

(1980年代半ば～90年代初頭)

第3段階においては、軍事工業による民需生産の民生国民経済への融合が図られ、軍事工業の民需生産は、単に作るだけでなく、その採算性が問われるようになった。

1986年には軍事工業部門全体が国務院の指導下に、そして軍需の科学研究・生産、航空宇宙技術・兵器の国際貿易が国防科学技術工業委員会の管理に移った(王立ほか編[1993] p.605)。さらに同年には兵器工業部が機械工業部と統合され、国家機械工業委員会となった。これらは、軍事工業が国務院の指導下に入り、国民経済計画が一元化したことを象徴する。また、核工業部が中国核工業総公司となったこと(1988年)、北方工業総公司・兵器工業総公司が成立したこと(北方工業総公司是88年に成立、兵器工業総公司是前者の国内名称で90年に正式成立したとされる)は、軍事工業部門の企業と行政との

分離、商業化の方向を示すものである。また、1987年には、軍民転換の促進と外資導入を目的に中国和平利用軍工技術協会が設立された（駒形 [1997] pp.147-178 参照）。軍民転換に対する資金的サポートの規模がこの段階から拡大し、三線企業のリストラ・移転や軍事工業企業の民需生産プロジェクト・技術改造に対して融資が供与された。税の減免や融資が明確な政策として打ち出されたのは、ようやくこの段階からである。

1988年には軍事生産の規模を圧縮し、任務を集中して重複生産を減らすとともに、内陸に偏重する軍事生産能力の分布構造を調整し、軍事工業の軍事生産能力は3分の1を残して民需転換することになった。同年1月、210項目の軍事技術の機密が解除され、軍事工業に封印されていた技術の民生利用が促進されることとなり、翌1989年には第2次機密2336項目の解除が行われた⁽⁹⁾。

1990年12月、第8次五カ年計画では「引き続き国防科学技術と国防工業の構造を調整し、本世紀末までに『軍需生産と民需生産を結合し、平時と戦時を結合し、軍需を優先し、民で軍を養う』（軍民結合、平戦結合、軍品優先、以民養軍）目標に向けて努力し、国民経済の軍民両用化の程度を高め、平時と戦時の転換能力を増強する」との方針が制定された。1990年代初頭には軍事工業の生産額のうち約3分の2を民需生産が占めるに至った。

4. 第4段階：ハイテク指向と経営メカニズムの強化

（1990年代初頭～98年）

第4段階においては、企業経営メカニズムの強化が指向され、軍事工業と国民経済のハイテク化との関連がはっきりと打ち出されるようになった。

1990年代半ばには軍事工業の民需生産額比率は80%に達し、軍事工業部門に属した企業の3分の2は軍事生産を行わなくなった。1997年末現在、軍事工業の民需生産額比率は84.5%に達している（王峰ほか編 [1999] p.204）。

1993年3月の全人代において航空航天工業部が中国航空工業総公司と中国

航天工業總公司とに分かれた。同年11月の14期三中全会で「社会主義市場經濟体制を打ち立てる若干の問題に関する中共中央の決定」が採択され、軍事工業企業・科学研究所は「軍民結合の方針を引き続き貫徹し、さらに改革を深め、メカニズムを転換し、国防建設を保障する前提のもと、軍民両用技術の研究開発を強化し、軍事技術の民生領域への転用を積極的に推進する」ことになった（中共中央文献研究室編 [1996] p.542）。この時期には、他の国有企業と同様に、軍事工業においても集団化による経営効率化が指向されるようになり、民需転換した企業では株式会社も出現している（橋田 [1997] p. 135）。1980年代以来、国有企業の改革とともに軍事工業企業の制度改革（自主権拡大、商業化）が進展してきたが、この段階には、軍事工業にも現代企業制度の導入が日程にのぼった（Folta [1992] pp.81-110；呂 [1998] pp.208-215）。1996年11月には中国航空工業總会社が国家持株会社のテストケース 3 社のうちのひとつとなった。

資金調達面では、1993年7月、広船國際股份有限公司が香港での上場を果たしたほか、同年11月、中国航空工業總会社が香港の複数企業と「中国航空基金」を、また94年10月には中国北方工業（集団）總会社が同じく香港企業の複数企業と合作で「中国北方基金」を海外上場するなど、外国資本の直接調達にも乗り出した（王峰ほか編 [1999] pp.155, 157, 163）。1993年には軍民転換の国際交流会を中国和平利用軍工技術協會が国連機関と共催し、外資導入に結びつけている。

1996年3月に採択された第9次五カ年計画では、軍事工業の民需転換の計画・指導・調整の強化、社会主義市場經濟体制に適應した軍事工業運営メカニズムの確立、軍民間の相互融通、平時と戦時の転換能力の強化、ハイテク応用による民生品開発の加速などがうたわれた（『人民日報』1996年3月18日）。翌年に明らかになった「軍民転換第9次五カ年計画要綱」においても、軍事工業による民需生産の目的から、初期にみられた輕紡工業など不足品の充足というような一時的な対策が消え、自動車・エンジンに加え、航空・宇宙、核関連、コンピュータといった軍民両用分野の発展が計画の重点となってい

る。また、技術移転の重点は電子情報産業を筆頭に、化学・医薬・バイオ、省エネ・環境技術、新素材、新エネルギーにおかれている（王峰ほか編 [1999] pp.197-200）。

このように、軍事工業が国家の科学技術水準向上の戦略的位置づけを与えられ、「平時と戦時の結合」というスローガンにおいては、軍民両用技術分野における転換能力の強化が前面に出てきたことが窺われる⁽¹⁰⁾。とくに1991年の湾岸戦争が中国に与えたインパクトは大きく、90年代には高度電子技術を応用した装備・兵器のエレクトロニクス化・データ化・知識化を最大の目標に掲げているのである（平松 [1999] pp.109-110）。

5. 第5段階：合理化の追求（1998年以降）

第5段階は、行政と企業との分離が制度的には完了に向かい、重複機能の除去など合理化が強く打ち出された時期である。

1998年3月の第9期全人代第1回会議において国务院の行政改革案が通過し、国防工業生産・国防科学技術開発を管轄する国防科学技術工業委員会は、国家計画委員会国防司の職務および国防工業各部門の行政機能も吸収、統括することとなった。注目されるのは、新しい国防科学技術工業委員会の人事が非軍人から成ったことで、同委が従来とは異なり解放軍の組織編成から外れたことを意味する⁽¹¹⁾。同委員会は、中央軍事委員会の関係部門および同年4月に成立した人民解放軍総装備部と協力し、軍備の生産・供給、科学研究計画の策定と科学研究活動の組織を司り、また、国防工業各部門の業種管理と発展計画・法規の策定を担う。さらに、国家経済貿易委員会とともに国防工業の民需転換・生産の計画を策定することを任務としている。

また、行革では同時に国防工業部門の各総公司のもつ行政機能を国防科学技術工業委員会に集中し、総公司は企業としての機能に特化して徐々に大企業集団に改組することが目指されている。1999年7月には行政機能が分離された次の段階として、軍事工業部門はそれぞれ二つの企業集団に分割される

こととなった（図1参照）。

さらに全人代の行革では、電子工業部は郵電部との統合により、信息产业部となり、航空工業および航天工業部門の情報・ネットワーク機能も吸収することになった。こうした改革は、各国防工業部門ごとに縦割りとなっていた電子通信技術に関する行政管理構造を改編し、重複研究・投資・建設を回避し、関連部門を統一的に管理することを狙ったものであり、科学技術に立脚した新しい産業構造の構築に対応するものである。

第4節 改革、環境と産業政策

前節では軍事工業の民需転換の進展の流れを追った。ところで軍事工業の民需生産額比率はいかなる要因で飛躍的に高まったのであろうか。また、兵器供与（輸出）と軍事工業の構造転換とはいかなる関連のもとにあるのか。さらには、なぜ軍事工業は国有を堅持するのか。本節ではこうした諸点に記述を集中する。

1. ロシアとの相違——「軍縮」と「戦略転換」⁽¹²⁾

中国と旧ソ連・ロシアは、いずれもかつて計画経済を営み、経済改革と機を同じくして軍民転換の課題に直面しているが、両国の軍民転換は起点から異なっていたと考えられる。

(1) 軍民転換の性質

旧ソ連・ロシアが本格的に軍民転換に着手したのは、ソ連時代の1988年12月、ゴルバチョフの国連演説以後である。1980年代半ばまで展開したアメリカとの軍拡競争と、アフガニスタンへの軍事侵攻の末に、国防負担に対する国民経済の受容能力が限界に達したためであった。当時のソ連の1人あたり

GNP は9180ドル（世界25位）で中国より格段に高いレベルにあった。しかし、国防支出負担は重く、GNP に対する国防支出のシェアは12.6%、推計によっては20～25%に達していた（Brömmelhörster [1997] p.229）。ソ連はアメリカに対抗しうる先端兵器を生産していたが、体力負けの末の兵力削減と軍民転換はまさに「軍縮」そのものであった。

他方、中国は1978年当時、最貧国レベルの GNP 水準にありながら、450万人の兵力と400万人の軍事工業従業者を擁し、ACDA（アメリカ軍縮庁）などの推計では国防支出の対 GNP シェアは9.6%（公式統計では4.6%）に達していた。しかし、中国の軍民転換は、これまでみてきたことから明らかなように「軍縮」と同義ではない⁽¹³⁾。「大砲もバターも」という中国の軍民転換は戦略的転換である点で、ロシアとは異なるものである。

(2) 軍事工業の生産構造と潜在的市場規模

旧ソ連の軍事工業は、民需転換に着手した1988年においてすでに民需生産額比率が40%に達しており、ソ連解体の91年まで、少なからぬ耐久消費財部門は軍事工業の生産が支えていた。一方、中国においては軍事工業と民生工業とが、生産計画管理や資源配分のうえで隔絶しており、軍事工業の民需生産比率は1979年においては8.1%（最も高かった電子工業で20%）にすぎなかった。

また、需要レベルの起点にも大きな差異があった。ここで耐久消費財の保有状況を、テレビをとって比べると、ソ連では保有台数が1000人あたり329台（1990年）に達していたのに対し、中国ではわずか3台（78年）であった。中国の消費水準の起点の低さは、ソ連の4倍の人口規模とともに、耐久消費財の潜在市場の大きさを示すものであった。

すなわち中国の軍事工業は民需生産にあまり進出しておらず、市場環境をみても民需転換先が潜在的ながら広範に存在していたとみることができるのである。これは農村に生成した郷鎮企業の発展の背景と共通する。

(3) 漸進的改革と急進的改革

中国では1970年代末からの漸進的経済改革で高い経済成長を実現し、消費需要の拡大が軍事工業の民需製品市場を創出した。また、軍事技術の民生転用が国民経済レベルを引き上げる作用をもった。ところが旧ソ連・ロシアでは急進的改革が国民経済の激しい縮小を引き起こした。1990年から工業生産は対前年比マイナスが続き、92～94年は実に2桁減であった。連年のマイナス成長は、当然のことながら軍事工業の民需製品市場をも縮小させることになったのである。

中国では三線地域に軍事工場数の55%、ロシアではウラル・中部・北西部に軍事企業数の35%、モスクワとレニングラードに軍産複合体の工業生産額の18%と、程度の差はあれ軍事工業が特定地域に集中する構造を有している。こうした軍事工業が集積した地域においても、中国では経済改革以後、域内生産は増加しているのに対し、ロシアでは多くで軍事生産も民需生産もともに減少しているのである。ロシア政府の軍事工業企業に対する財政的サポートが、軍民転換よりむしろ賃金支払いに充てられてしまったのは、こうした経済規模の縮小の結果である。

以上のように、軍民転換に際しては、民需生産を開始する起点の低さおよび経済改革の手法といった点で、中国に、より優良な環境条件が存在したことは事実である。さらにロシアでは政治経済の混乱のなかで、軍事生産が国際的に技術的比較優位をもっていたがために、軍民転換を逆流させ軍事生産に回帰するインセンティブが存在していた。これに対し、中国においては経済・軍事の両面で世界先進から後れをとっており、キャッチアップのための戦略転換への政治的意志が強固であった点は、指摘されるべきであろう。

2. 軍民転換に対する直接的サポート

補助金、融資および減税は、軍事工業の構造転換の際に発生するサンク・

コストの回収に対する政策的サポート手段と位置づけられる。前節で述べたように1980年代後半の第7次五カ年計画の時期から、これは明確に実施されるようになった。中国の軍民転換は、民需生産への転換のみならず、「三線建設」の後遺症への対応である立地構造の調整をもともなう過程であることから、本項では軍民転換一般と立地構造調整（三線調整）に対する資金的サポートを中心に記述する。

(1) 軍民転換への資金的サポート

軍民転換に対する優遇措置は1980年の利潤留保と税の減免に始まっているが、具体的な規模が示されるようになったのは、85年以降のことである（表5）。優遇措置の主要手段は、税の減免と融資である。高度成長過程にあった中国では資金は稀少な生産要素であり、融資の供与それ自体が政策手段となったとみられる。とくに柱となったプロジェクトは第7次および第8次五カ年計画期の軍民転換技術改造であった。技術改造プロジェクトの策定に関与した部門は、国防科学技術工業委員会、国家計画委員会（現国家発展計画委員会）、国家経済委員会（第7次五カ年計画まで）、国家科学技術委員会（主に第8次五カ年計画から）などで、國務院に加え中央軍事委員会の批准を要している。

資金的サポートの規模に関する断片的情報で、実行額として得られるのは以下の3点である。

- (i) 第7次五カ年計画の軍民転換技術改造プロジェクト：約40億元の融資により450本の民需生産ラインを建設。これにより50%近い企業が最低1品目の主力民生品をもつようになった（Berthélemy and Deger [1995] p.44）。
- (ii) 第8次五カ年計画期の技術改造プロジェクト：400件あまりに63億元の融資が提供されている。90%近くの企業が主力民生品をもつようになった（曹ほか編 [1994] p.15）。
- (iii) 1970年代後半以来、五カ年計画のなかで、中央110億元と地方90億元

表5 軍民転換に対する主な資金的サポート (1985~97年)

年月	内 容
1985年11月	軍民結合型企業技術工作会議、第1陣技術改造126項目決定 1986~88年の3年間、更新改造所用資金16億元。 (銀行融資8.2億元、自己調達7.8億元を第7次五カ年計画技術改造資金使用枠に按配。外貨使用枠2.6億ドル)
1986年5月	1986年軍民転換科技開発融資の申請に関する通知 ①国家重点建設、科技突破、技術改造などに重要な促進作用をもつ、あるいは国内の空白を埋めるもの、②1~3年で明らかな効果があるもの、③国際市場での競争力があり、外貨獲得に有利なもの、を対象。5,000万元の専用枠(90年から1億元に増額)。科研開発費にも1987年から民生品開発専用融資枠5,000万元。
1988年3月	軍民結合型企业第2陣技術改造170項目決定 一部を1988年から、残りを89年から開始、91年終了予定、投資総額34億元。 (手配済0.75億元。残額は専項融資17.2億元、部門・企業自己調達16.05億元。外貨使用枠3.29億ドル)
1989年6月	「軍事工業技術の民生移転科技開発融資項目管理辦法(試行)」 投入が少なく効果がはやく、経済効果が顕著で、科技成果が先進かつ有効供給を増大させる項目をサポート。
1990年1月	「軍民結合工作をさらに推進することに関する伺い立てに対する通知」 金融部門は軍事工業の民生品発展のために流動資金融資を増やす。
1991年3月	中央專委第2回会議 ①各部門が認可した300あまりの民生品項目を第3陣項目計画に組み込む。 45億元の技術改造融資を具体化する。 ②兵器工業、核工業の一部特殊な困難を解決すること、兵器工業の小型乗用車を「アルト」に統合することに合計28億元の技術改造融資を供与する。 ③上記の特殊な困難を抱える企業に対し調整改造期間のエネルギー交通基金、予算調節基金、土地使用税を免除。 ④軍事工業企業の民生品生産に必要な流動資金の融資を工商銀行は拡大する。 ⑤三線軍事工業企業については分布調整と軍民結合型企業の建設とを結合し、三線調整の政策優遇も適用する。
1996年5月	「科技開発融資の地方部分を軍民転換の科技開発計画項目にうまく使うことに関する通知」
1997年8月	「軍事工業科研院所と企業が結合して軍民転換工作をさらに促進することに関する若干の意見」 ①技術開発費用の課税所得額からの一部控除。 ②技術移転で発生した所得に対する所得税免除。

(出所) 王峰ほか編 [1999] により筆者作成。

の総額 200 億円の信用が軍民転換に供与された¹⁾。

1991年3月の国務院・中央軍事委員会専門委員会第2回会議で、第8次五カ年計画期に90%前後の企業が主力民生品をもつという目標を掲げていたが、上記の実績はこれに到達したことを示している。また、第7次と第8次の二つの五カ年計画の間に軍事工業の民生生産額比率が30ポイント近く高まっている点とあわせれば(表2)、少なくとも供給の転換という側面ではサポートは奏功していると考えられる。

ただし、同会議で同時に掲げていた「大部分の企業が生存問題を解決できる」という目標からは異なる評価が生まれる。生存問題の解決とは、企業が経営的に生き残れることにほかならないが、実態は「3分の1以上の企業が長期にわたって生産停止ないしは半停止状態にあり、連続5年以上巨額の欠損を抱え、負債が累々としている企業が少なくない」(史[1999] p.44)。また、二つの五カ年計画の間に民生生産額比率を顕著に高めた兵器工業におい

表6 軍民転換に関する企業の自己評価

質問項目\評価 ¹⁾	回 答 数						構 成 比 ²⁾					
	5	4	3	2	1	n.a.	5	4	3	2	1	n.a.
Q 1 軍民転換は成功しているか	24	10	4	1	1	0	60.0	25.0	10.0	2.5	2.5	0.0
Q 2 民生品の生産比率(output mix)の選択自主権	29	9	2	0	0	0	72.5	22.5	5.0	0.0	0.0	0.0
Q 3 民生品のマーケティングに対する政府のサポート	19	8	5	7	1	0	47.5	20.0	12.5	17.5	2.5	0.0
Q 4 外資導入に成功しているか	4	2	5	4	25	0	10.0	5.0	12.5	10.0	62.5	0.0
Q 5 外国技術の導入に成功しているか	6	6	5	3	20	0	15.0	15.0	12.5	7.5	50.0	0.0
Q 6 軍民転換に政府資金がファイナンスされたか	3	13	14	6	4	0	7.5	32.5	35.0	15.0	10.0	0.0
Q 7 軍民転換にともなう余剰人員はいかほどか	12	4	7	5	11	1	30.8	10.3	17.9	12.8	28.2	7.2
Q 8 軍民転換開始後、新規雇用を行ったか	11	9	11	0	6	3	29.7	24.3	29.7	0.0	16.2	8.1
Q 9 製品輸出に成功しているか	4	3	16	3	12	2	10.5	7.9	42.1	7.9	31.6	5.3
Q 10 軍民転換開始後、人的資本の水準は高まったか	27	6	2	0	1	4	75.0	16.7	0.0	5.6	2.8	11.1
Q 11 軍民転換開始後、新製品の開発生産能力は高まったか	19	12	4	0	1	4	52.8	33.1	11.1	0.0	2.8	11.1

(注) 1) 評価は5=very much, 4=much, 3=average, 2=not much, 1=not at all

2) 有効回答(1～5を選択した数)に対して計算。

(出所) Berthélemy and Deger [1995], pp 87-94より筆者作成。

ても、1995年時点でなお40%の企業が赤字であった。こうしたことから、経済的転換にはなお課題を残していることを窺わせる。

次に、上記(iii)の200億元という金額の規模をいかに評価すべきであろうか。表6は上記OECDによる軍民転換に関する調査のうち、個別企業に対するアンケート結果を整理したものである。これによると、軍民転換は成功しているとする企業が多く(Q1)、企業の裁量権も広いようである(Q2)。また、マーケティングへの政府のサポートに対する評価は前二者に比べてやや下がるものの3分の2はポジティブ(評価「4」以上)である(Q3)。ところが、資金的サポート(Q6)に「5」の評価を与えた企業は少ない。アンケートによれば、資金のほとんどが優遇利率で調達できたという企業は7.5%にすぎず、一方、そうした融資が全くえられなかった企業は10%に達している⁽⁹⁾。

このような結果は、資金調達が軍民転換に際しての最大の制約要因であることを示唆している。ただし、資金供給が過少であるかどうかについては、資金需要サイドの検討も必要である。この点は(3)において記述する。

国内資金が稀少であることから、軍民転換に際して外資導入によって資金を獲得しようという欲求は強く、また外資の技術導入は競争上、重要な意味をもつ。1987年設立の中国和平利用軍工技術協会は、積極的な国際交流でこの需要に応えようとするもので、90年代初頭までに1億3300万ドルの外資導入に成功している⁽¹⁰⁾。しかし、OECDのアンケートでは60%以上の企業は外資との協力関係が全くなく、3分の1近くの企業は輸出についても全くない。これは、多くの軍事工業企業が外資導入に不利な内陸に立地していること、また中国が国際貿易上比較優位をもつ労働集約的加工型のマズプロ生産に適応しにくい性質であることなどによる。

(2) 三線軍事工業企業へのサポート

既述のように、1983年末には、国務院に「三線調整改造規画弁公室」が設置され、不合理な立地条件の調整、移転が実施されてきた。内陸に立地する企業がマーケティングや効率向上のために沿海地域に販売や生産の拠点を設

表7 三線調整に関する主な資金的サポート

年月	内 容
1984年8月	調整に必要な資金は一部を国家財政が、その他は関係部門、地区が負担。
1984年11月	第7次五カ年計画期間に121単位の調整確定。 閉鎖・停止9, 移転・部分移転49, 移転合併48, 生産転換15。
1985年1月	財政融資と利子補給の供与。
1985年7月	第7次五カ年計画 三線地区調整単位に対する税の減免, 欠損補助金, 建設停止・延期維持費給付, 低利融資, 利子補給, 減価償却基金の全額留保措置。
1989年7月	第7次五カ年計画期間調整対象単位に対する税の減免措置の1～2年延長。
1991年5月	第8次五カ年計画期間の調整計画対象単位に対するエネルギー重点基金と予算調節基金の免除。
1991年6月	1991年から最長5年, 製品税, 増値税, 営業税の減免。
1992年6月	115項目の移転項目を対象に投資方向調節税率の引き下げ。
1996年1月	建設銀行基本建設融資返済に関する優遇措置。 資産負債比率に応じた元金返済繰り延べ, 利息計算の停止など。
1996年2月	第7次五カ年計画期間の三線調整単位に対する財政融資の国家資本金化と建設銀行融資債務の軽減。
1996年3月	第9次五カ年計画期間における優遇措置の継続。 ①第9次五カ年計画計画期間の調整対象単位と第7次五カ年計画, 第8次五カ年計画期間の一部単位に対する増値税, 営業税還付, ②固定資産投資調節税率引き下げ, ③開発銀行のハードローンに対する利子補給, ④財政予算内基本建設投資の国家資本金化, ⑤一定期限内の土地使用税減免。
1997年8月	投資方向調節税率の引き下げ。

(出所) 王峰ほか編 [1999] により筆者作成。

置することができるようになった。

表7は「三線調整改造規画弁公室」設置以後の三線企業に対する主なサポートを抽出したものである。サポート手段は、税の減免、融資面での優遇を主としており、金融、財政、税制にまたがる措置の策定には国家計画委員会（現国家発展計画委員会）が多く関与してきた。投入された資金規模ならびに主な優遇措置は以下の3点である。

- (i) 第7次五カ年計画期に、三線地区に立地する企業のリストラと移転に20億元が支出された。その内訳は建設銀行などの公的融資8億元、主管部門による調達6億元、企業の自己調達6億元となっている（丁 [1996] p.41）。1990年までに国家計画の121企業・科学研究所、16万人の移転・

調整が完成したとされる。

(ii) 第9次五カ年計画の固定資産投資計画のうち、三線調整基本建設投資規模は80億元。うち国家交付は8億(10%)でこれを国家資本金投入とする。第8次五カ年計画からの継続プロジェクトに30億余元かかるので、残り50億元が新規プロジェクトで、第9次五カ年計画期間の三線調整優遇政策プロジェクトは90件である(『中国軍工報』1996年12月3日)。

(iii) 三線企業に対して企業所得税、増値税、営業税など諸税の減免が行われている。第8次五カ年計画に制定した固定資産投資方向調節税の減免を第9次五カ年計画にも継続実行する(『中国軍工報』1996年12月3日)。

個別地域の事例として、貴州省のケースをあげると、同省では第7次五カ年計画中に3億8000万元を投じて24の企業・事業所の移転・調整がはかられ、同省貴陽市では同市に移転してくる15単位の三線企業に、土地徴収費用の給付や都市市政施設費の免除、移転企業人員への都市戸籍供与、各種減税などの措置をとってきた。貴州航空工業集団などは、この恩恵に浴し、政策のバックアップを受け、分散した関連企業を集中したモデルケースである(丁[1996] p.41-43)。

しかし、全般的状況としては、山間に立地する大型軍事工業企業合計800余単位のうち、第7次、8次五カ年計画で移転したのは236単位で、1990年代半ばの時点では、なお大多数が山間で奮闘せざるをえない状況である(『中国軍工報』1996年1月9日)。加えて、三線地区において移転プロジェクトを並行している軍事工業企業は移転費用までが借入であることから、一部のモデルプロジェクトを除いては、巨額の債務に苦しんでいる(『中国軍工報』1996年2月20日)。1996年にとられた元利返済の猶予や財政融資(撥改貸)残高の資本金繰り入れなどは¹⁰⁾、構造調整のための前向きな措置というよりは、企業の破綻を回避する措置である(表7)。前項で述べた経済的転換の課題は、立地上の構造調整問題とも密接に関わっているといえよう。

第9次五カ年計画における三線企業の調整については、移転申請の条件が厳格になっており、また過去に行政介入によって行った移転の成果が思わし

くないことから、移転のサポートを移転後の経営改善が望める企業に絞っている。

(3) 資金的サポート需要膨張の事情

このようにみると、資金的サポートの規模は不十分であったということになる。しかし、これには留保をつけなければならない。というのも、本章冒頭でも指摘したように、軍事工業はコストや納期よりも仕様重視といった特性をもち、計画経済的性格がもとよりきわめて強い。その軍事工業がコストや納期重視で民生品の市場経済に参入するには、資金的サポートを与えるだけでは不十分で、表1に示したミクロ的サポート（とくに労働市場政策、制度改革・商業化・私有化、部門プログラムなど）が並行して進められる必要があった。しかし、国有企業の自主権拡大や商業化は進められてきたものの、国有企業の経営状況は市場経済化の進展とともに悪化してきた。ましてや最も市場経済から遠い位置にある軍事工業企業の市場経済への対応には、経営メカニズムの転換のうえで大きな困難があったとみられる。

さらに指摘されなければならないのは、ほとんどの軍事工業が軍民転換に着手していたことである。これは、社会主義の建前とセーフティネットの未整備という事情から、中央と地方政府にとっては雇用確保が軍民転換の隠れた優先目標になったためだと考えられる（『中国軍工報』1996年9月6日）。軍民転換によって、本来淘汰すべき企業も何とか存続させようとしたため、軍民転換の資金需要が構造改革の必要以上に膨張したものと考えられるのである。

3. 兵器供与政策の変遷

1950年代、60年代を通じて中国の兵器輸出額は年に1000万ドル単位であった。1970年代から輸出額は億ドル単位に拡大し、80年代に入って急増した。1987年には単年で70年代の合計額に等しい輸出を行っている。しかし1987年

図2 中国兵器輸出額と世界市場シェア

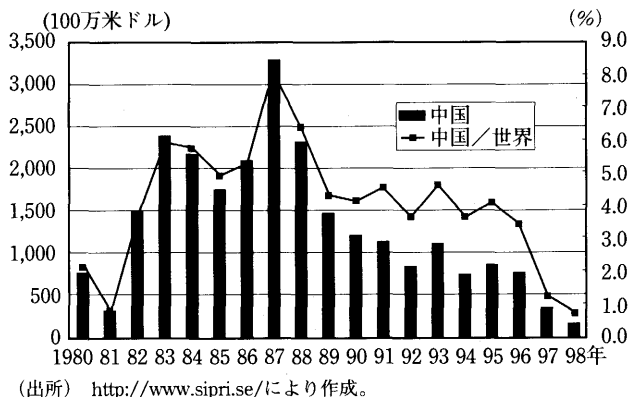


表8 兵器の主要供与先と供与の性質

	主要供与先	目的	主要供与兵器
1950年代	北朝鮮, 北ベトナム, アジア共産ゲリラ・反政府組織	安全保障 革命輸出	小火器, 野戦砲
1960年代	北朝鮮, 北ベトナム, アジア共産ゲリラ・反政府組織, アルバニア, ルーマニア, パキスタン, エジプト	安全保障 革命輸出	小火器, 野戦砲
1970年代	パキスタン, エジプト, タンザニアなど	安全保障 革命輸出	戦車, 戦闘機
1980年代	パキスタン, タイ, イラン, イラク, 中南米反政府ゲリラ	外貨獲得	戦車, 装甲輸送車両, 大口径野戦砲, 各種ミサイル, 戦闘機, 大型艦艇
1990年代	ミャンマー, パキスタン, 中東産油国・イスラム諸国	外貨獲得	戦闘機, 戦車, 大口径火砲, 各種ミサイル, レーダー, 艦艇

(出所) 平松 [1995]; 国務院新聞弁公室 [1998] などにより筆者作成。

をピークに以後、現在に至るまで減少傾向にある(図2)。兵器は開発と生産に多額の費用がかかり、一般には自国の需要だけで規模の経済を実現することは難しい。もし、兵器を輸出できれば軍事工業の規模の経済の実現と外貨獲得に結びつくことになるが、中国ではそうした経済性以外の要素に大きな意味合いが存在してきた。

(1) 革命と安全保障：1950年代～70年代

兵器供与額の変遷は中国の政策展開と密接な関連を有している（表8）。1950年代から70年代は、主として米ソによる中国包囲の打破や米ソとつながりをもつ地域の脅威の抑制を目的として、戦略的に重要な国・地域に対して無償ないしは低廉な「友好価格」で兵器供与が行われた。また、マルクス＝レーニン主義・毛沢東思想にもとづく革命の輸出も掲げられていた。主要供与先から明らかなように、自国の安全保障とアジアにおける影響力確保に重点がおかれていた（平松 [1995] pp.170-171）。

(2) 商品としての兵器：1980年代

兵器供与政策に大きな転換が訪れるのは1980年代である。鄧小平のイニシアティブのもとにハイテク戦争に対応する軍と装備の近代化に着手した時期とまさに重なっているのは、中国における軍民転換の本質と同じく、兵器供与政策の変更も軍事力のハイテク化に向けた戦略転換と密接に関わっているからである。

1950年代（せいぜい60年代）にとどまる中国の軍事工業の技術水準を、現代の戦争を戦える水準に引き上げるために、旧式兵器生産企業のリストラが断行された。これが軍民転換の一つの側面であった。そして軍事から民生への資源配分の変更による「平和の配当」をハイテク軍事工業の形成に利用する迂回戦略を採用したことは既述のとおりである。しかし自力更生では技術面で世界先進から水をあけられたことが示すように、軍事工業技術のキャッチアップには外国先進技術の獲得が不可欠であった。そしてその支払いのために外貨を獲得する必要がでてきた。

1980年2月、国務院と中央軍事委員会の批准を経て、第3機械工業部に航空技術進出口公司、第4機械工業部に中国電子技術進出口公司、第5機械工業部に中国北方工業公司、第6機械工業部に中国船舶工業公司、第8機械工業部に中国精密機械進出口公司が、続いて第2機械工業部に中国原子能工業

公司、第7機械工業部に中国長城工業会社が設立され、対外貿易に従事することとなった。そして国防工業弁公室（1982年に国防科学技術工業委員会）に設立された中国新時代会社が国防工業部門の輸出入の統一計画に責任を負うこととなった¹⁰⁸。また、海外で行われる兵器見本市に参加したり、見本市を開催したりして中国製兵器の売り込みを図るようになった。

1980年代における兵器供与政策の理論的基礎を与えたのは、中国ロケット開発の父・銭学森であった。銭は国防科学技術工業委員会副主任であった1985年に「軍需工業生産は計画指導下の商品経済であり、軍需物資も商品である。外貨を獲得し、それによって新しい技術を導入し、自分自身を高めるために軍需物資を輸出してもかまわない」と述べ（『中国通信』1985年3月4日；『経済日報』1985年2月28日）、兵器を商品ととらえる考え方が1980年代に新たに出現した。

以後、イデオロギーや政治的立場とは関係なく、中東を中心に紛争地帯に積極的に兵器を売却するようになった。イラン・イラク戦争にみるように戦争当事国の双方に兵器を供与するようなことも厭わなかった。中国製兵器は低廉であり、堅牢かつ操作が容易であること、さらに引き渡しが迅速なことから第三世界に歓迎された。中国では1970年代末から改善した対外関係を背景に西側から軍事技術を獲得し、それをふまえて改良した兵器を第三世界に売却した。さらにそうして得た外貨で引き続き西側先進諸国の技術を導入しようとしたのである¹⁰⁹。

（3）安全保障型への回帰：1990年代

しかし、イラン・イラク戦争の終結により、大量の外貨獲得を可能にする機会が消滅し、中国の兵器供与額は急激に減少している。湾岸戦争ではアメリカ製ハイテク兵器の優位性が明らかとなって中国製兵器への評価は低下し、またロシアが外貨獲得のため兵器輸出指向を強めていることから、中国の兵器供与環境は厳しさを増している。これは、中国の軍事工業の軍需が減少した分、構造調整の活路をいっそう軍民転換に求めなければならなくなったこ

とも意味する。

1980年代前半までの軍事工業政策を分析した中国側の研究によれば、世界兵器市場における中国のシェアの将来見通しを5～8%は可能とみて、兵器輸出能力を軍事工業の構造調整に際して考慮にいれるべきであると主張していた(周・裴・陳ほか編 [1990] p.402)。しかし、上述のように中国の兵器供与環境は狭まり、ハイテク導入の財源としての役割は低下しているとみられる。加えて湾岸戦争に先立つ1989年の天安門事件の発生により、西側先進国からの殺傷性兵器の調達が困難になり、財源のみならず調達先も狭まっている。

1990年代の中国の兵器供与政策は、中国周辺地域や中国の安全保障上重要な国・地域を対象として低廉な「友好価格」で供与する「安全保障型」に戻っている。供与先がインド洋、中東地域に集中していることがそれを示している(平松 [1995] p.184)。そして1990年代に窺われる中国の兵器をめぐる政策は、ロシアをハイテク装備の主な供給源とし、装備のハイテク化・近代化をはかりつつ、財政的理由から最小必要量を購入してリバース・エンジニアリングをはかる方向にある(阿部 [1998] p.51)。たとえばロシアから50機のスホイ27を輸入したうえで、200機におよぶライセンス生産を行う予定であることなどが、その例である。そこには財政的動機とともに、リバース・エンジニアリングによって国内産業の技術水準を向上させる狙いも含まれている。ただし、過去の実績をみると中国はこれに捗々しい成果をあげていないという見方もある⁽²⁰⁾。

4. 軍事工業の所有制——軍事工業基盤の維持と民需転換

1992年秋の中共第14回大会で採択された「社会主義市場経済体制を打ち立てる若干の問題に関する中共中央の決定」は、国有企業の民営化の方向を打ち出しつつも軍事工業に関しては国家単独出資経営とすることが確認されている。その理由として、中国側は次のような特殊性をあげている⁽²¹⁾。

第1に、装備・兵器を研究製作し戦時において大量の軍需を充たす任務を負っているため、国家による一定程度の集中的計画管理が必要である。第2に、先端工業、ハイテク部門は国家の厳格な統制のもとにおく必要がある。第3に、装備・兵器の研究試作上の指令性・機密性により、市場経済の条件下においても軍需生産は強力な独占性をもたなければならない。しかし、これらの説明は、アメリカなど西側の主な軍事工業が民間企業であること、ないしは民営化の趨勢にあることからすれば、いささか説得力に欠ける。以下では、中国が軍事工業で国有を維持する理由を検討する。

(1) 国家による二重の支配

国家安全保障と密接に関わる大規模な開発投資が、国家的計画と財政によって主導されることはいずれの国にもみられるが、中国では軍事工業基盤の維持（「保軍」）のために国有を必要条件として強調する点に独自性をもつ。これは、中国が安全保障という国家的課題を果たすために、国家権力で企業に強制する「国家对企業」という関係だけでは十分ではないと認識しているためと考えられる。

すなわち「国家对企業」という関係に加えて、所有者として企業内部に直接入って、国家の意図に従う意思決定を行うことで企業をコントロールしたいという認識（私的所有に対するある種の不信）を中国がもっていると思われるのである。というのも、中国には過去に、国家建設の障害を除去するために公的所有の度合いを高める選択をしてきた経緯が存在しているからである。ことに平時と戦時という全く異なる二つの環境に対応し、平時から戦時へと即座に転換する必要のある軍事工業においては、上記の二重の支配が求められるのであろう。

(2) 企業構造の変化——民需転換（「転民」）の促進

軍事工業企業の構造については、かつては軍事部門と民需部門が一つの生産現場に同居しているケースがあり、企業改革は国有独資の枠内での自主権

拡大が中心であった。しかし、現在では「軍民分線」と称して軍事部門と民需部門との分離が進行している（駒形 [1998b] pp.20-22）。市場経済化の進展にともない、軍事工業企業の民需生産においては商業化と所有の多元化が進行し、親会社の傘下に軍事専門企業と民需生産企業とが並立する形で企業集団が多く形成されている。民需生産に特化した子会社では非国有企業との合併、外資導入、株式上場、地域を越えた分業関係構築など企業構造の転換が進展している。

(3) 調達費の抑制と隠れた国防費

しかし、軍事専門企業はもとより親会社については、なお国家単独出資が堅持されている。これには、先に論じた軍事工業基盤の維持（「保軍」）に対する国家認識のうえに、装備・兵器の調達価格と財政の問題が絡んでいる。

軍需品の価格形成については不明な点が多いが、中国では長らく装備・兵器の価格を計画原価 $\times 1.05$ （5%利潤）としてきたとされる⁽²⁾。これは、調達単価を低く抑え、限られた国防費でより多くの調達を行うための価格設定であった。

発注量と計画価格での原料供給が保証されていれば、少なくとも欠損の問題は発生しない。ところが、ハイテク局部戦争に適合しない部門への発注が大幅に削減され⁽³⁾、さらに経済の市場化が進展するなかで、原材料の計画供給が不十分で国家任務の達成のために不足分を市場購入すると、生産コストが計画原価を上回って欠損を被ることになった（丁 [1997] p.81）。

しかし、調達価格を、実勢コストをふまえたものにしては、国防費を膨張させて財政を圧迫するだけでなく、軍事力増強に対する諸外国の疑念を高めることにもなりかねない。民需生産の利潤を軍事部門の補填に転用する「民で軍を養う」が要請されてきたのは、そうした財政事情と調達価格から発生する矛盾を企業レベルに転化するためである。

(4) 隠れた国防費を支える要因

ただし、民生部門が圧倒的シェアをもつ電子工業を除き、軍事工業部門は軒並み赤字とみられ、軍事工業による民生生産の利潤は、軍事生産の赤字を埋めるには、はるかに及ばないとみられる²⁴⁾。

とはいえ、個別企業ないし企業グループレベルでは「民で軍を養う」が行われていることも事実である。たとえば、民生部門では自動車メーカーとして知られる「昌河」は1990年代に入ってから、民生生産利潤1億4000万元を軍事生産の研究試作と生産ラインの改造などに用いており、同じくオートバイメーカーとして知られる「嘉陵」も、企業構造の再編により、軍事専門の子会社を設立する際の設備移転、工場建物、倉庫、試験場の建設にグループの資金を投入したほか、軍事部門に資金の補填を行っている（『中国軍工報』1998年6月26日、8月7日などを参照）。さらに軍事工業部門傘下の研究所でも民生収入を軍事科学研究・試作や住宅、福利環境の改善に用いているのである。

「民で軍を養う」を軍事・民生両部門間の資源移転ととらえると、これは軍事・民生両部門の純生産価値の総和が増大するケースと減少するケースとに分けられる。

前者は、(i)同一企業内あるいはグループ企業内の軍事部門で開発される技術の民生利用が可能であり、市場から技術を獲得するよりも取引費用を含めた調達費用が低く、(ii)軍事部門の技術を利用した民生品が利潤を生むケースである。この場合、民生部門から軍事部門への資金移転が企業・グループ内調達と市場調達との費用の差額の範囲内ならば純生産価値は増加する²⁵⁾。近年、中国は民生技術の軍事利用に注目しており、これを「民で軍を養う」の範疇に含めるようになってきているが、民生技術の軍事利用によって軍事・民生両部門の純生産価値の総和が増加する場合にも、民生部門から軍事部門への資源移転は経済合理性をもつ。

次に後者は、軍事・民生部門間の資源移転が両部門の純生産価値の総和の

増大をもたらさず、民生部門が軍事部門を一方的に扶養するケースである。これは、農業維持を目的とする「工によって農を補う」（郷鎮企業の利潤の一部をその農村内の農業部門の所得補填に用いること）「工によって農を建設する」（同じく農業部門への投資に用いること）と類似したメカニズムとして説明できる。

「工によって農を補う」、「工によって農を建設する」には、そうすることの「合理性」とそれを可能にする制度要因が存在してきた。「合理性」は、いったん収益部門から財政が利潤を吸い上げ、それを欠損部門に再配分するよりも、収益部門から欠損部門へ直接利潤を移転する方が費用がかからないという、財政の再配分機能の未熟さに起因するものである。ここでの費用には、利潤移転先の資金需要に関する情報の収集も含まれ、移転先と地理的にも人的にもより近接する移転元の方が、財政部門よりもこの情報を多くもっている。制度要因とは、戸籍制度によって地域間労働移動が妨げられ、村を単位とする利害共有社会が形成されてきたため、利潤移転を強制しうる環境にあったということである。

純生産価値の増大をとまなわない「民で軍を養う」は上記のような「工によって農を補う」、「工によって農を建設する」と同様に財政再配分機能の課題と制度要因（第4節2(3)参照）に起因するものと考えられる。

さらに、市場競争が激しくなるなかで、なお「工によって農を補う」、「工によって農を建設する」を支えているのが農村政府所有型の郷鎮企業であることは、次のことを示唆する。すなわち、純生産価値を減少させるような資源移転は、その所有者が当該事業の拡大と資本蓄積に関心を集中する場合には起こりえず、それは安全保障や雇用といった、個別企業の利益をこえた社会的任務をもつ国家でなければなされないということである。

おわりに

中国における軍民転換は、ロシアのそれとは異なり「軍縮」ではない。それは従来の軍事工業をリストラするという側面を強く有しており、ハイテク化された現代の戦争に対応する軍事工業を構築するための戦略転換である。

すでに民生生産に広範に従事していた旧ソ連・ロシア軍事工業とは異なり、中国の場合、軍事資源の封印を解くだけで、民生生産額比率が高まる素地があった。また、経済改革の起点が低く改革が漸進的に推移したことが持続的高度成長をもたらし、軍事工業企業のリストラ＝民生転換のための市場が生み出された。この点は経済改革の失敗で軍民の生産がともに縮小したロシアとは対照的である。中国における軍民転換の進展を肯定的に評価するならば、その成功は経済改革の環境条件によるところが大きかったといえよう。とはいえ、軍民転換を戦略的転換と位置づけ、これを進めてきた中国政府の政治的意志力も、ロシアとの比較のうえで評価されるべきである。

これまでの軍民転換は、民生品の生産というサブライサイドからみれば成功であったと判断される。しかし、経済的転換の未達成とのギャップは大きい。これは、計画経済の色彩の最も濃い軍事工業企業を民生の市場経済に参入させる困難さを表している。また、セーフティネットの整備などの労働政策の遅れや、社会主義の建て前から雇用の維持が優先され、本来整理すべき軍事工業の資本ストックが温存されたまま一斉に軍民転換にのりだしたことが、軍民転換のための過剰な資金需要を発生させてきたと考えられる。

中国の軍民転換は、軍から民へという一方通行だけを意味するものではなく、軍民両用の高度技術を軍事生産にフィードバックさせることを狙っていることに加え、事あらば直ちに軍事生産を拡大できる体制の維持を目的としている。それゆえ国有の維持は、中国における軍事工業の戦略的転換を支える必要条件と位置づけられている。

また、装備・兵器の低価格での調達や、「民で軍を養う」資源移転は、国

防費増大を回避し、財政システムの未整備を補完すべく、国家財政負担を企業に転嫁するものである。民生部門から軍事部門への資源移転が、両部門の純生産価値を増大させる場合のみならず、減少させる場合でも行われているのは、企業の意思決定を行うべき出資者・所有者が安全保障や雇用など社会的任務をもつ国家だからである。

しかし、中国の軍民転換の方向がハイテク対応への戦略転換であること、経済改革・市場経済化が雇用や社会保障の分野に及んでいることから、純生産価値を減少させる資源移転を実施する余地は狭まっている。そして隠れた、しかし重要な目標であった雇用維持という側面での軍民転換も限界にあり、今後は軍事工業部門のストックのリストラも進行することになるだろう。

〔注〕—————

- (1) 軍事生産任務の不足を民生生産への進出で補填する行為は、厳密には「転換」(conversion)ではなく「多様化」(diversification)と定義すべきであるが、中国の「軍転民」は「多様化」をも包括する概念である。西川編[1997] p.6；曹ほか編[1994] pp.33-49参照。本章では、戦時動員によって一時的に軍需生産を行う民需部門は対象とせず、軍事工業として設立された旧第2～第7機械工業部系統の軍民転換を記述対象としている。なお、1975年に戦略ミサイルの科学研究・生産・管理を行う第8機械工業総局が成立し、1979年に第8機械工業部となったが、81年に第7機械工業部に吸収されている。
- (2) 中国における軍民転換の成功的側面については、駒形[1998a]を参照。なお、中国における軍民転換を、中国に固有の特徴をふまえてトータルに捉えるには、人民解放軍による経済活動をも分析範囲に収めるべきところであるが、本章では軍事工業部門の構造転換という側面に記述を集中する。市場経済化プロセスにおける解放軍を含めた国防部門の分析については、駒形[1998b]を参照されたい。また、中国の軍民転換を技術的側面に重きをおいて分析した研究には橋田[1997]がある。
- (3) 基本的枠組みはBonn International Center for Conversion[1998] pp.106-108にもとづく。
- (4) ただし、いくつかの計測によれば、軍事支出の削減は短期的には失業と総需要の低下をもたらすという結果が導かれており、これを抑えるには軍事費削減が生産の増加(雇用・所得の増加)につながるまでのタイムラグ期間に、政府支出の拡大が必要なことを意味する。竹中[1997] pp.60-61。
- (5) 核(原子爆弾と水素爆弾で「二弾」)は運搬手段がなければ、遠距離にある

- 国には脅威とはならない。中国が1970年に人工衛星の打ち上げ（「一星」）に成功したことで、アメリカなどが警戒を強めたのは、人工衛星の運搬ロケットは先端部分を核に置き換えるだけで、たちまち核ミサイルに変身するからである。
- (6) たとえば盧 [1996]などを参照。
 - (7) 段階区分はBrömmelhörster [1997]；Berthélemy and Deger [1995]；曹ほか編 [1994] などにもとづく。
 - (8) 現在の四川长虹電子集团公司，熊猫電子集团公司などがその代表的例である。
 - (9) さらに1997年3月に第3次として742項目の解除が行われた。王峰ほか編 [1999] pp.100, 112, 192。
 - (10) 中国軍内部において1986年初頭から「国防発展戦略」と呼ばれる議論が展開され，軍事に対する科学技術の重要性が指摘された。同年3月，4人の中国を代表する科学者が中共中央にハイテクの発展による世界先進へのキャッチアップを提議したことを契機に，野心的ハイテク研究開発計画「863計画」が実施されることになった。同計画には1996年までの10年間に100億元が投じられ，成果を収めたという。1996年にはこれを継承，発展させる「超863計画」の策定が決まった（平松 [1999] pp.94-121）。
 - (11) 新国防科学技術工業委员会主任の劉積斌は，財政部で軍民転換や国防予算を担当してきた人物である。
 - (12) 本項の記述は主として，Brömmelhörster [1997]；Bonn International Center for Conversion [1998] にもとづく。
 - (13) 1992年12月に発表されたアメリカの民需転換政策（国防転換委員会報告）も，軍縮を意図するものではなく，民需転換の促進と国防生産の基盤強化を図る「軍民統合」を柱としている。本田 [1997] pp.188-196 参照。
 - (14) 『中国軍工報』1998年3月6日；曹ほか編 [1994] p.15。国務院新聞弁公室 [1995] によれば，第6次，第7次五カ年計画あわせて軍民転換プロジェクトに40億元，第8次五カ年計画期には100億元あまりが投じられたことになっている。
 - (15) 1995年のロシアのケースでは軍民転換に対する投資のソースは，企業の自己資金31.2%，銀行融資31%，財政支出（連邦+地方など）36.8%となっており，経済全体の平均より銀行融資と連邦支出への依存比率が高い。また外資はわずか0.6%を占めるにすぎない（Bonn International Center for Conversion [1998] p.110）。
 - (16) 駒形 [1997] pp.171-174。沿海地域では，たとえば広州広船が優遇利率の融資を受けて発展し，H株の上場も果たすなど，外資導入に成功している（呂 [1998] p.214）。
 - (17) これは第9次五カ年計画期から，一定の資本金がなければ国家開発銀行の融資が受けられなくなったこととも関連する措置である考えられる。

- (18) 当代中国編輯委員会 [1992] pp.172-173, 531。このほか解放軍總參謀部系統であった「保利科技公司」、旧国防科技工委系統であった「遠望集団」、「曉峰技術設備公司」なども兵器貿易および関連技術取引に従事していたとされる。
- (19) T69戦車は西側から得た技術で従来のT59を改造したものであるが、中国では自国の軍にT69戦車を1980年代半ばの段階で200輛しか配備していないにもかかわらず、83～88年に同戦車を600輛も輸出している。このことは、中国が1980年代にいかに兵器輸出に重点をおいているかを示す例である（平松[1995] p.173）。
- (20) 1960年代に入手したミグ21の複製であるJ7戦闘機が、結局その後、前世代のJ6（ミグ19）に主力の座をとって代わることができなかった事例などが存在している（阿部 [1998] p.51）。
- (21) 『中国軍工報』1997年5月6日。さらなる混合所有化が指向された1999年秋の中共第15期中央委員会第4回全体会議においても戦略分野として軍事工業の国有が維持されるとしている。
- (22) Frankenstein and Gill [1996] pp.409-411。ただし、計画価格といっても一物一価ではなく、個別工場のコストを考慮したものであったとされる（周・裴・陳ほか編 [1990] p.398）。
- (23) たとえば第6次五カ年計画期の兵器工業部門に対する発注は1979年と比較すると年平均で41.49%の減少であった（苗ほか [1989] p.132）。
- (24) Wang [1996] p.904。第3次工業センサスによれば、船舶、航空航天部門は赤字企業の赤字額が部門全体の利潤額を大きく上回っており、軍事工業が多く含まれるとみられる機械工業諸部門、計器類部門も類似した状況にある（第三次全国工業普查弁公室編 [1997] pp.142-189）。
- (25) 軍事部門を民生部門にとって技術調達的手段ととらえると、「民で軍を養う」の一側面は、企業、市場および社会的費用に関するコースの説明を援用できると考えられる（Coase [1988]）。

〔参考文献〕

＜日本語文献＞

- 阿部純一 [1998]「軍近代化の動向と課題」（中居良文編『中国・過渡期の政治経済—第十五回大会に見るロードマップ—』アジア経済研究所）。
- 駒形哲哉 [1997]「軍民転換」（アジア経済研究所『国別通商政策研究事業報告書 中国』）。
- [1998a]「中国における軍転民の展開」（『日中経協ジャーナル』No.53）。
- [1998b]「中国・人民解放軍ビジネスと軍民転換—市場経済下における国防

体系近代化の方向—」(『東亜』No.377)。

竹中平蔵 [1997]「アジア軍拡の政治経済分析」(日本貿易振興会アジア経済研究所『21世紀アジアの発展条件』日本貿易振興会)。

中国総覧編集委員会編 [1980]『中国総覧』財団法人霞山会。

丁樹範 [1997]「中央の軍転民政政策—国防現代化に与える影響—」(『問題と研究』第27巻第1号)。

西川純子編 [1997]『冷戦後アメリカ軍需産業』日本経済評論社。

平松茂雄 [1987]『中国人民解放軍』岩波新書。

— [1995]『軍事大国化する中国の脅威』時事通信社。

— [1999]『江沢民と中国軍』勁草書房。

橋田坦 [1997]「中国の『軍転民』—軍需産業の民需転換—」(『東北大学大学院国際文化研究科論集』第4号)。

本田浩邦 [1997]「軍事支出と民需転換政策」(西川純子編『冷戦後アメリカ軍需産業』日本経済評論社)。

丸川知雄 [1993a]「中国の三線建設(1)」(『アジア経済』第34巻第2号)。

— [1993b]「中国の三線建設(2)」(『アジア経済』第34巻第3号)。

横山佳代子 [1997]「航空機産業における経営課題」(西川純子編『冷戦後のアメリカ軍需産業』日本経済評論社)。

中国通信社『中国通信』。

<中国語文献>

財務部綜合計画司編 [1992]『中国財政統計 (1950—1991)』科学出版社。

曹世新ほか編 [1994]『中国軍転民』中国经济出版社。

程望 [1992]『当代中国的船舶工業』当代中国出版社。

当代中国編輯委員会 [1992]『当代中国的国防科技事業』中国社会科学出版社。

鄧力群ほか編 [1989]『当代中国的基本建設 (上)』中国社会科学出版社。

— 編 [1993]『当代中国的兵器工業』当代中国出版社。

第三次全国工業普查弁公室 [1997]『中華人民共和國1995年第三次全国工業普查資料匯編 綜合・行業卷』中国統計出版社。

丁樹範 [1996]「中共実施『軍転民』对其区域發展的影響—以三線地区為例—」(『中国大陸研究』第39巻第2期, 台北)。

国家統計局固定資産投資統計司編 [1987]『1950—1985中国固定資産投資統計資料』中国統計出版社。

国务院新聞弁公室 [1995]「中国軍備控制与裁軍」(『人民日報』11月17日)。

— [1998]「中国的国防」(『人民日報』7月28日)。

蔣宝祺・張勝旺・姬兵 [1988]「国防工業戰略調整和体制改革的幾個問題」(『經濟研究』12期)。

- 苗啓沛ほか [1989]「原兵器工業部属企業虧損分析調查報告」(房維中ほか編『工業企業虧損調查研究』北京經濟管理出版社)。
- 陶琳 [1995]「我国軍事工業産業結構政策研究」(『軍事經濟研究』第2期, 成都)。
- 呂政 [1997]「向軍民結合型轉變的國防工業」(中国社会科学院工業經濟研究所『中国工業発展報告 <1997>』經濟管理出版社)。
- [1998]「国防工業向市場經濟的轉變」(中国社会科学院工業經濟研究所『中国工業発展報告 <1998>』經濟管理出版社)。
- 盧周来 [1996]「三線建設与改造对四川省經濟的影響及啓示」(『軍事經濟研究』第7期)。
- 彭敏ほか編 [1989]『当代中国的基本建設(上)』中国社会科学出版社。
- 史潮 [1999]「軍工企業戰略轉型初探」(『軍事經濟研究』第4期)。
- 王峰ほか編 [1999]『中国軍転民大事記』国防工業出版社。
- 王立ほか編 [1993]『当代中国的兵器工業』当代中国出版社。
- 汪海波ほか [1986]『新中国工業經濟史』經濟管理出版社。
- 趙德馨ほか編 [1989]『中華人民共和国經濟史1967—1984』河南人民出版社。
- 中共中央文献編輯委員會 [1993]『鄧小平文選 第3卷』人民出版社。
- 中共中央文献研究室編 [1996]『十四大以来 重要文献選編(上)』人民出版社。
- 周叔蓮・裴叔平・陳樹勳ほか編 [1990]『中国産業政策研究』經濟管理出版社。
- 『人民日報』
- 『中国軍工報』
- 『經濟日報』

<英語文献>

- Berthélemy, Jean-Claude and Saadet Deger [1995], *Conversion of Military Industries in China*, Paris: OECD.
- Bonn International Center for Conversion [1998], *Conversion Survey 1998*, Oxford: Oxford University Press.
- Brömmelhörster, Jorn [1997], "Semantic Differences: Comparing Defense Conversion in China and Russia," in Jorn Brömmelhörster and John Frankenstein eds., *Mixed Motives, Uncertain Outcomes Defense Conversion in China*, Boulder: Lynne Rienner Publishers, Inc.
- Coase, R.H [1988], *The Firm, the Market, and the Law*, Chicago: University of Chicago (宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』東洋經濟新報社, 1992年)。
- Folta, Paul Humes [1992], *From Swords to Plowshare? Defense Industry Reform in the PRC*, Boulder: Westview Press.

- Frankenstein, J. and B. Gill [1996], "Current and Future Challenges Facing Chinese Defense Industries," *The China Quarterly*, No.146.
- Wang, Shaoguang [1996], "Estimating China's Defense Expenditure: Some Evidence From Chinese Sources," *The China Quarterly*, No.147.